

## 高齢者の居場所づくり、子ども食堂の 利用市有施設、運営者等の想定圏域による市区の類型化と地域属性

日大生産工 (院)    ○飯野 淳也

日大生産工    岩田 伸一郎

### 1. はじめに

各種公共施設の統廃合等が進む中、高齢者の日常生活支援を地域で担うことが望まれている。この活動にあたる NPO 等の任意の住民団体組織が出始めているが、これらの団体には地域外から参加する人も増えているが、地域団体であれば利用しやすい集会所や自治会館等の施設に、活動に使用する物の保管や、事務所利用ができない等の制限がある。一方で 2014 年 4 月、総務省から地方公共団体に公共施設等総合管理計画（以下、管理計画）<sup>1)</sup> の策定が要請され、各種公共施設の統廃合や行政サービスの縮小が進んでいる。

既報<sup>2)</sup> では施設利用の想定のみで類型化を行っていたが、市区内での利用施設の種類の数も加味した分析とするため、小中学生の学習支援を除いた、高齢者の居場所づくりや子ども食堂などの新しい活動の代表者やサービスの対象者等の居住圏域等について、全国市区の行政所管課の担当者にアンケート調査を実施し、その回答に基づいて市区の類型化とタイプ毎の特徴整理を行う。さらに市区の状況に関する政府統計データベース（以下、e-Stat）<sup>3)</sup> から上記類型化の結果と相関性の高い項目を見つけ出し、管理計画を方向付けている要因について考察することを目的とする。

### 2. 研究方法

#### 2.1 調査対象

町村を除いた全国 791 市と東京都 23 区を加えた計 814 市区を調査対象にした。公共施設等総合管理計画所管課に表 1 の設問項目の調査票を郵送し、アンケート調査を実施した（実施：2018 年 8 月～2019 年 2 月）。なお、回答は必要に応じて上記所管課で福祉、まちづくり関係課の回答集約も要請し、市の基準がない場合には回答者の判断での回答を求めた。

表 2 に示す 308 市（回答率 37.8%）から回答を得た。

#### 2.2 分析方法と考察の手順

3 章では、高齢者の居場所づくり（以下、**高齢**）と子ども食堂（以下、**子供**）の施設利用に関する設問 (a)～(f) の回答結果に基づき、**高齢**、**子供** の各々でクラスター分析による市区を類型化（以下、1 次クラスター分析）し、得られた各群について最も回答数の多かった回答とその組合せをその群の特徴として**高齢**、**子供** の各々で説明した。また設問 (g) を 5 段階のカテゴリー変数（以下、**施設数平均**）として扱った回答に基づき

説明した。

4 章では、**高齢**、**子供**、**施設数平均** 全ての回答傾向を踏まえるべく、**高齢**、**子供** の 1 次クラスター分析の結果をカテゴリー変数としたものに加え、設問 (g) の利用を想定する市有施設の 1 小学校区内の平均数の回答をカテゴリー化し、市区の類型化（以下、2 次クラスター分析）を行なった。1 次クラスター分析では、**高齢**、**子供** それぞれの回答結果に対して個別に類型化を行うものであったが、2 次クラスター分析では、**高齢**、**子供** それぞれに対する回答が 1 次クラスター分析のどの群に属しているか、**施設数平均** は 5 種類のうちどれをカテゴリー変数とした 2 段階目のクラスター分析である。これにより、**高齢**、**子供**、**施設数平均** の全ての回答傾向を踏まえた市区の類型（最終群）を抽出した。3 章及び 4 章における 2 段階のクラスター分析の流れを図 1 に示す。

5 章では、e-Stat から選定した地域属性アイテムやアンケートの設問（表 1 の (h)～(j)）の回答等を説明変数とし、5 章で得られた最終群を目的変数とした多群数量化 II 類の分析を行い、最終群と相関性の高い地域属性情報とその特徴を明らかにした。

表 1 アンケート項目

		設問	内容	備考	
自治会等の地域の公的団体ではない活動	子ども食堂・「子供」	(a) 立地圏域内の想定施設数	① 1 小学校区内に複数	各設問ごと項目を選択	
			② 1 小学校区内に 1 つ		
			③ 複数 (3～5 校程度) 小学校区内に 1 つ		
			④ 市内支所等管内に 1 つ		
			⑤ 市内に 1 つ		
地域団体も含めた活動	居住圏域	(b) サービスの対象者	① (a) 回答区域内居住者のみ*	実際の数値を記入	
			(c) 活動団体の代表者		② 市区内居住者まで可
			(d) 運営補助者 (手伝い)		③ 市区外居住者も可
					*は (a) の回答に従って再コーディング
対する設問	高齢者の居場所づくりと子ども食堂に利用されている市有施設の 1 小学校区内平均数 → 「施設数平均」	(e) 施設利用料金	① 無料 ② 有料	市区での実績値	
		(f) 市区内で当該活動の利用施設	① 市有施設のみ ② 市有施設が多い ③ 民間施設が多い ④ 民間施設のみ ⑤ 全く開催されていない		
管理する計画	関管理する計画	(g) 2018 年 4 月の小学校数 (校)			
		(h) 小学校の適正配置計画達成度 (%)			
		(i) 管理計画の計画期間 (年)			

表 2 地方別アンケートの回答数

地方	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
配布数	35	77	203	164	125	54	38	118	814
回答市区数	15	30	80	63	47	18	7	48	308
回答率	42.9%	39.0%	39.4%	38.4%	37.6%	33.3%	18.4%	40.7%	37.8%

Classification and regional attributes of the city and ward by the assumed area of facilities and operators of city-owned facilities and child cafeterias for the elderly and their use

Junya IINO, Shinichiro IWATA

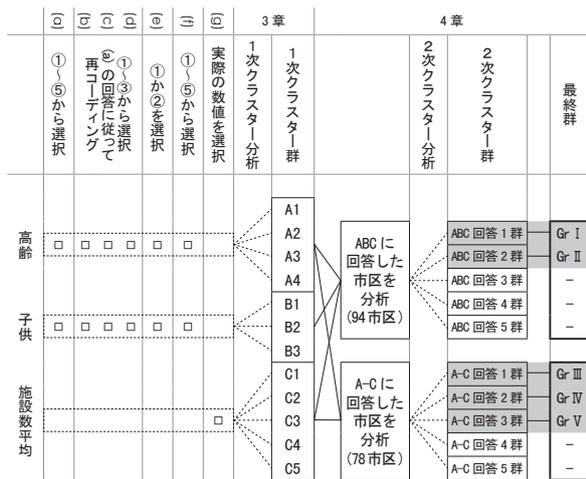


図1 2段階クラスター分析の流れ

### 3. 高齢、子供に基づく市区の類型化 (1次クラスター分析) と施設数平均の回答に基づく分類

設問(a)～(f)に全て回答した市区数を高齢・子供の有効回答市区数とし、ユークリッド平方距離による平均連結法を用いてクラスター分析を行った。

子供は117市区で高齢の189市区と高齢の方が有効回答市区数が多い。クラスター分析で分類された各群について、それぞれの設問で最も多かった回答(同数の場合は併記)を表4～6にまとめた。

#### 3-1. 高齢に対する回答に基づく市区の類型化

高齢者の居場所づくりについては設問(a)～(f)を用いたクラスター分析の結果、189市区はA1～A4群の4群に分類され、各群で各設問で最多となる回答の組合せに重複はない(表4)。(a)立地圏域内の想定施設数については、4群中3群で“1小学校区内に複数”となり、A2群では“1小学校区内に複数<sup>1</sup>”と“1小学校区内に1つ”が同数で、高齢者の居場所を多く設けていることがわかる。(b)サービスの対象者(高齢者)については“市区内居住者まで”とするA1、A2群と、“1小学校区を複数に分けた区域内居住者のみ”とするA3、A4群に2分された。(c)活動団体の代表者については最多市区数であるA1群のみ“市区内居住者まで可”となり、(d)運営補助者(手伝い)についても唯一“市区外居住者も可”となった。(e)利用料金については、4群全てにおいて“無料”となり、(f)市区内で当該活動の利用施設についても全群で“市有施設が多い”となった。

#### 3-2. 子供に対する回答に基づく市区の類型化

子ども食堂については設問(a)～(f)を用いたクラスター分析の結果、117市区はB1～B3群の3群に分類され、各群で各設問で最多となる回答の組み合わせに重複はない(表5)。(a)立地圏域内の想定施設数については、3群中2群(B1群、B2群)で“複数小学校区内に1つ”と、最少市区数であるB3群(6市区)で“1小学校区内に1つ”となった。また(b)サービスの対象者についても、B1群、B2群は“市区内居住

者まで可”とするが、B3群は“1小学校区内居住者のみ可”となり、立地圏域内の想定施設数が少ない市区はサービスの対象者の居住圏域が広がる。(c)活動団体の代表者について、“市区内居住者まで可”と考えるB1群では、(d)運営補助者(手伝い)についても唯一“市区外居住者も可”となり、(e)利用料金については、4群全てにおいて“無料”となった。(f)市区内で当該活動の利用施設について、B3群の“民間施設が多い”が約5%(6市区)と一定の割合存在する点は注目すべき結果である。また子供の最多市区数であるB1群と高齢の最多市区数であるA1群は立地圏域内の想定施設数を除いた全項目で全く同じ回答の組合せとなり、これらの活動では施設利用に関して市区の方針に大きな違いはない市区があることがわかる。

### 3-3. 施設数平均に対する回答に基づく分類

設問(g)の回答を用いて275市区を5群に分けた(表6)。高齢、子供に利用する市有施設が“1小学校区内の平均が1”が最も多いが、その次に多い群が“1小学校区内の平均が0より多く1未満”、“1小学校区内の平均が0”と続き、全体を見ると複数小学校区に1つしか無い市区が多いことがわかる。

### 4. 高齢・子供・施設数平均による市区の類型化 (2次クラスター分析)

3章の高齢(3-1)・子供(3-2)・施設数平均(3-3)に対する回答状況別の市区数を表7にまとめた。全てに回答したのは94市区で、その他の市区は一部の設問について未回答であった。高齢と施設数平均の両方

表4 高齢における各群の回答傾向

	(a) 想定施設数	(b) サービスの対象者	(c) 活動団体の代表者	(d) 運営補助者(手伝い)	(e) 施設利用料金	(f) 当該活動の利用施設	市区数	計
≥群	1校区/複数	市区内居住者まで可	市区内居住者まで可	市区外居住者も可	無料	市有施設/多い	124	189
○群	1校区/複数、1つ	市区内居住者まで可	1校区/複数、1つ	市区内居住者まで可	無料	市有施設/多い	16	
○群	1校区/複数	1校区/複数	1校区/複数	1校区/複数	無料	市有施設/多い	36	
△群	1校区/複数	1校区/複数	1校区/複数	市区内居住者まで可	無料	市有施設/多い	13	

表5 子供における各群の回答傾向

	(a) 想定施設数	(b) サービスの対象者	(c) 活動団体の代表者	(d) 運営補助者(手伝い)	(e) 施設利用料金	(f) 当該活動の利用施設	市区数	計
○群	複数校区/1つ	市区内居住者まで可	市区内居住者まで可	市区外居住者も可	無料	市有施設/多い	104	117
○群	複数校区/1つ	市区内居住者まで可	複数校区/1つ	市区内居住者まで可	無料	市有施設/多い	7	
○群	1校区/1つ	1校区/1つ	1校区/1つ	1校区/1つ	無料	民間施設/多い	6	

表6 施設数平均によって分けた群

	(g) 高齢者の居場所づくりと子ども食堂に利用されている市有施設の1小学校区内平均数	市区数	計
C1群	0	47	275
C2群	0 << 1	70	
C3群	1	95	
C4群	1 ≤ 3	43	
C5群	3 <	20	

表7 回答状況別の市区数

	1	2	3	4	5	6	7	8	計
高齢	○	×	○	○	×	×	○	×	189
子供	○	○	×	○	×	○	×	×	117
施設数平均	○	○	○	×	○	×	×	×	275
有効回答市区数	94	15	78	5	72	3	12	29	308

に回答した市区が78市区と多かったことから、この78市区についても、この分析対象とした。つまりこの78市区の子供に関する回答を欠損値とせず、「未回答」という選択肢を追加して処理した。これにより、2次クラスター分析の対象を172市区とした。

2次クラスター分析では、1次クラスター分析で各市区が属する群番号を市区の変数とした。全てに回答のあった94市区のクラスター分析で得られる群（以下、ABC回答群）と、**高齢と施設数平均**に回答のあった78市区のクラスター分析で得られる群（以下、A-C回答群）を合わせ、これらの中から10市区以上を含む群を最終群として抽出した。

全てに回答のあった94市区は5群に分類され、各群において最多となった1次クラスター分析結果に重複はない（表8）。過半数の67市区がABC回答1群に分類され、22市区が分類されたABC回答2群と合わせて約95%を占めた。ABC回答群からはこの2群を最終群に抽出した。同様に**高齢と施設数平均**に回答のあった78市区は5群に分類され、各群において最多となった1次クラスター分析結果に重複はない（表9）。A-C回答1群に19市区とA-C回答2群に28市区、A-C回答3群に17市区の3群を合わせて約82%となり、A-C回答群からはこの3群を最終群に抽出した。最終群は計5群153市区（I～V群に名称を変更）となり、これらの群の特徴を表10に整理した。

表8 2次クラスター分析によるABC回答群

	高齢	子供	施設数平均	有効市区数	最終群
ABC回答1群	Gr-A1	Gr-B1	Gr-C4	67	Gr-I
ABC回答2群	Gr-A1	Gr-B1	Gr-C2	22	Gr-II
ABC回答3群	Gr-A3	Gr-B3	Gr-C4	3	-
ABC回答4群	Gr-A1	Gr-B3	Gr-C1	1	-
ABC回答5群	Gr-A4	Gr-B3	Gr-C3	1	-
合計				94	89

表9 2次クラスター分析によるA-C回答群

	高齢	子供	施設数平均	有効市区数	最終群
A-C回答1群	Gr-A1	-	Gr-C1	19	Gr-III
A-C回答2群	Gr-A1	-	Gr-C4	28	Gr-IV
A-C回答3群	Gr-A3	-	Gr-C4	17	Gr-V
A-C回答4群	Gr-A3	-	Gr-C2・C5	8	-
A-C回答5群	Gr-A3・A4	-	Gr-C1	6	-
合計				78	64

「(a) 立地圏域内の想定施設数」については、最終群の全ての群で**高齢**は“1小学校区内に複数”、子供は“複数小学校区内に1つ”となり、ほとんどの市区が高齢の活動の拠点多いことがわかる。「(b) サービスの対象者」は、“市区内居住者まで可”として市区内居住者であればサービスの対象とする市区（I群、II群、III群、IV群）と、“1小学校区内を複数に分けた区域内居住者のみ”とする市区（V群）に分けられた。またI～IV群は「(c) 活動団体の代表者」について“市区内居住者まで可”、「(d) 運営補助者（手伝い）」について“市区外居住者も可”とし、活動を行うため市区外居住者の運営補助者を想定している市区であることがわかる。後者のV群は17市区と数は少ないが、特徴的な市区の集まりと解釈することができる。V群は「(g) 高齢者の居場所づくりと子ども食堂に利用されている市有施設の1小学校区内平均数」についてはI群同様“1小学校区内の平均が1より多く3以下”と、開催施設数は多いものの、(b) サービスの対象者・(c) 活動団体の代表者・(d) 運営補助者（手伝い）の圏域が“1小学校区内を複数に分けた区域内居住者のみ”と狭く、施設周辺居住者以外の高齢者の受入れや代表者・運営補助の参加を想定しない市区が存在することを示している。

## 5. 地域属性アイテムによる最終群の判別傾向

最終群153市区について、2次クラスターの群番号を目的変数、地域属性アイテム（e-Statから選定したデータおよび表1の設問(h)～(j)の回答結果）を説明変数とする多群数量化II類の分析を行い、レンジと偏相関係数の値の大きいアイテムと2次クラスターでI群、II群となった市区の関係を明らかにする。e-Statの地域属性データについては、カテゴリ別件数（以下、n）が偏りの無いよう考慮しながらカテゴリ分けを行い、本論のアンケート調査の設問では153市区の中に表1の設問(h)～(j)を回答していない市区が含まれるため、カテゴリにはこれを「未回答」とした。できるだけ少ない説明変数で判別の中率

表10 最終群特徴一覧

	最終群	ケース	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	市区数
			想定施設数	サービスの対象者	活動団体の代表者	運営補助者（手伝い）	施設利用料金	当該活動の利用施設	高齢者の居場所づくりと子ども食堂に利用されている市有施設の1小学校区内平均数	
172市区	Gr-I (ABC回答1群)	高齢	1校区/ 複数	市区内居住者 まで可	市区内居住者 まで可	市区外居住者 も可	無料	市有施設/ 多い	-	67市区 (43.8%)
		子供	複数校区/ 1つ	市区内居住者 まで可	市区内居住者 まで可	市区外居住者 も可	無料	市有施設/ 多い	-	
		施設数平均	-	-	-	-	-	1 < ≤ 3		
	Gr-II (ABC回答2群)	高齢	1校区/ 複数	市区内居住者 まで可	市区内居住者 まで可	市区外居住者 も可	無料	市有施設/ 多い	-	22市区 (14.4%)
		子供	複数校区/ 1つ	市区内居住者 まで可	市区内居住者 まで可	市区外居住者 も可	無料	市有施設/ 多い	-	
		施設数平均	-	-	-	-	-	0 < < 1		
Gr-III (A-C回答1群)	高齢	1校区/ 複数	市区内居住者 まで可	市区内居住者 まで可	市区外居住者 も可	無料	市有施設/ 多い	-	19市区 (12.4%)	
	施設数平均	-	-	-	-	-	0			
	Gr-IV (A-C回答2群)	高齢	1校区/ 複数	市区内居住者 まで可	市区内居住者 まで可	市区外居住者 も可	無料	市有施設/ 多い		-
施設数平均	-	-	-	-	-	1 < ≤ 3				
Gr-V (A-C回答3群)	高齢	1校区/ 複数	1校区/ 複数	1校区/ 複数	1校区/ 複数	無料	市有施設/ 多い	-	17市区 (11.1%)	
施設数平均	-	-	-	-	-	1 < ≤ 3				

を上げることが目的に項目の入れ替えや追加を繰り返して表 11 に示す判別の中率 66.7%となる 13 の地域属性アイテムを決定した。

算出されたモデル式の 5 軸中、相関比の最も高かった第 1 軸を採用し、表 11 に多群数量化Ⅱ類の結果一覧を示す。レンジと偏相関係数の値が共に高い地域属性アイテムは最終群の分類に相関性が高いと考えられる。このため各軸において 13 地域属性アイテムの上位項目に着目した。またレンジ、偏相関係数共に上位 5 位にはいるアイテムで、各軸においてカテゴリースコアが最も高い項目と最も低い項目は分類に影響が大きいことから、これらを含む地域属性アイテムは最終群の分類と相関性が高いと解釈した。カテゴリースコアの最大値と最小値の抽出については、カテゴリー別件数 (n) の値が小さい場合は信頼性が低いと考え、カテゴリー別件数 (n) が 20 以上であることを抽出条件とした。

レンジと偏相関係数共に上位 5 位に入っている地域属性アイテムとして「4. 老人福祉施設数」「6. 母子世

帯数率」「11. 小学校の適正配置計画達成度」が抽出された。中でも「4. 老人福祉施設数」ではレンジが 5 位、偏相関係数が 1 位となり、「11. 小学校の適正配置計画達成度」はレンジが 1 位、偏相関係数が 2 位と地域属性アイテムであると考えられる。

## 6. まとめ

高齢者の居場所づくりと子ども食堂についての市区の考え方についての全国市区の類型化から得られた知見を以下に整理する。

- (1) 1 次クラスター分析：高齢者の居場所づくりの活動を行う (a) 想定施設数や (b) サービスの対象者、(c) 活動の代表者、(d) 運営補助者 (手伝い) の居住圏域等によるクラスター分析では 189 市が 4 群に分かれた (3-1)。子ども食堂の活動についても同様のクラスター分析を行った結果 117 市区が 3 群に分かれた (3-2)。
- (2) 施設数平均に対する回答に基づく分類：設問 (g) の回答を用いて 275 市区を 5 群に分けた (3-3)。
- (3) 2 次クラスター分析：(1) の 1 次クラスター分析の結果と (2) で得られた群を変数とした 2 次クラスター分析によって 94 市区は 5 群に分かれた。このうち過半の 67 市区では高齢者の居場所づくり、子ども食堂ともに 1 群 (Gr-A1, Gr-B1) となり、施設数平均が 1 小学校区に  $1 < \leq 3$  (Gr-C4) となる 1 群 (Gr-I) が最多となった。高齢者の居場所づくりが 3 群 (Gr-A3) で、施設平均が 1 小学校区で同じく  $1 < \leq 3$  (Gr-C4) となる 5 群 (Gr-V) 等も全体の 11.1% あった (4 章)。
- (4) 多群数量化Ⅱ類：最終群 153 市区について、2 次クラスターの群番号を目的変数、地域属性アイテムを説明変数とする多群数量化Ⅱ類の分析を行った。市区は「小学校の適正配置管理計画達成度」「老人福祉施設数」「母子世帯率」によって分類される傾向がある。これらの状況が類似する市区は互いにその施策を参照できる可能性がある (5 章)。

## 参考文献

- 1) 総務省 HP: <https://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou.html> (2020.05.14 参照)
- 2) 飯野淳也 他 3 名：利用市有施設・運営者の想定圏域による市区の再類型化と地域属性の特徴 - 住民任意団体による自治会館等の新しい利用 その 2-、日本建築学会大会学術講演梗概集、関東支部、2020.05
- 3) e-Stat 政府統計の総合窓口・地域市区町村データ / <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality> (2020.01.23 参照)

【謝辞】 尼崎市ファシリタマネジメント推進担当、習志野市資産管理課担当職員の方には調査票設計にご助言頂きました。ご回答下さった各市公共施設等総合管理計画所管課の皆様と併せて謝意を表します。本研究は平成 29 年度日本学術振興会科学研究費基盤研究 C による。

表 11 最終群番号を目的変数とする多群数量化Ⅱ類

地域属性アイテム	カテゴリー	第 1 軸		n	最終群					
		カテゴリースコア	レンジ		偏相関係数	I	II	III	IV	V
1. 総人口	1) < 50,000 人	0.035	0.940	0.194	42	12	6	9	9	6
	2) 50,000 ≤ < 100,000 人	-0.032			60	31	8	5	12	4
	3) 100,000 ≤ < 200,000 人	0.397			30	11	4	3	6	6
	4) 200,000 人 ≤	-0.544			21	13	4	2	1	1
2. 公民館数	1) < 5 館	0.069	0.369	0.108	59	29	9	8	10	3
	2) 5 ≤ < 10 館	0.125			35	13	6	3	8	5
	3) 10 ≤ < 15 館	0.088			18	8	1	3	4	2
	4) 15 館 ≤	-0.244			41	17	6	5	6	7
3. 可住地面積率	1) ≤ 25%	0.202	0.386	0.109	25	9	4	3	5	4
	2) 25 ≤ < 50%	-0.202			52	22	6	5	10	9
	3) 50 ≤ < 75%	0.175			25	11	4	2	6	2
	4) 100% <	-0.183			51	25	8	9	7	2
4. 老人福祉施設数	1) < 2 所	-0.153	1.372 (5th)	0.362 (1st)	18	7	5	2	3	1
	2) 2 ≤ < 4 所	-0.365			60	25	7	13	14	1
	3) 4 ≤ < 6 所	1.007			27	12	2	0	5	8
	4) 6 所 ≤	-0.054			48	23	8	4	6	7
5. 高齢者世帯数率 (65 歳以上)	1) < 20%	0.151	0.820	0.180	30	14	4	3	7	2
	2) 20 ≤ < 25%	0.113			67	37	7	7	10	6
	3) 25 ≤ < 30%	0.016			37	11	7	3	10	6
	4) 30% ≤	-0.669			19	5	4	6	1	3
6. 母子世帯数率	1) < 1%	0.457	1.634 (3rd)	0.300 (3rd)	12	8	1	1	1	1
	2) 1 ≤ < 1.5%	-0.148			82	37	13	12	12	8
	3) 1.5 ≤ < 2%	0.377			49	18	6	4	14	7
	4) 2% ≤	-1.177			10	4	2	2	1	1
7. 福祉費	1) < 50 億円	-0.667	1.102	0.222	21	5	4	6	5	1
	2) 50 ≤ < 100 億円	0.136			62	30	8	6	10	8
	3) 100 ≤ < 150 億円	-0.486			27	12	3	4	6	2
	4) 150 億円 ≤	0.435			43	20	7	3	7	6
8. 地方税	1) < 50 億円	-0.532	0.797	0.162	30	9	4	5	7	5
	2) 50 ≤ < 100 億円	0.125			43	20	7	6	7	3
	3) 100 ≤ < 150 億円	-0.039			47	20	6	6	9	6
	4) 150 億円 ≤	-0.265			33	18	5	2	5	3
9. 他市区町村からの通勤者	1) < 5,000 人	0.021	1.302	0.287 (4th)	31	10	6	4	8	3
	2) 5,000 ≤ < 10,000 人	0.410			43	19	5	5	5	9
	3) 10,000 ≤ < 20,000 人	0.152			50	22	6	7	11	4
	4) 20,000 人 ≤	-0.892			29	16	5	3	4	1
10. 2018 年 4 月の小学校数	1) ≤ 10 校	0.058	1.847 (2nd)	0.215	59	25	9	6	11	8
	2) 10 < ≤ 20 校	0.138			40	20	8	4	3	5
	3) 20 < ≤ 60 校	-0.069			44	17	3	8	12	4
	4) 60 校 <	0.702			3	2	0	1	0	0
	5) 未回答	-1.145			7	3	2	1	1	0
11. 小学校の適正配置計画達成度	1) ≤ 25%	-0.510	2.408 (1st)	0.310 (2nd)	24	9	4	3	7	1
	2) 25 ≤ < 50%	1.747			4	1	0	0	2	1
	3) 50 ≤ < 75%	-0.661			9	5	1	3	0	0
	4) 100% <	0.305			29	10	3	5	5	6
	5) 未回答	0.027			87	42	14	8	14	9
12. 管理計画の計画期間	1) ≤ 10 年	0.324	1.378 (4th)	0.204	26	11	1	5	3	6
	2) 10 < ≤ 20 年	0.174			27	13	4	1	4	5
	3) 20 < ≤ 30 年	-0.258			49	21	8	6	11	3
	4) 30 年 <	-0.081			48	21	9	7	8	3
	5) 未回答	1.120			3	1	0	0	2	0
13. 公共施設保有量	1) < 200,000 m <sup>2</sup>	-0.478	1.152	0.236 (5th)	33	12	7	6	8	0
	2) 200,000 ≤ < 400,000 m <sup>2</sup>	-0.162			64	31	7	8	12	6
	3) 400,000 ≤ < 600,000 m <sup>2</sup>	0.121			21	9	2	2	4	4
	4) 600,000 m <sup>2</sup> ≤	0.674			35	15	6	3	4	7
有効回答数					153	67	22	19	28	17
相関比 η <sup>2</sup>					0.410					
判別の中率					66.7%					